

住宅用家屋証明申請書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

(あて先) 下 関 市 長

代理者住所

代理者氏名
(事務所名)

連 絡 先 TEL

1	申請者住所	
2	申請者氏名	
3	所在地	下関市
4	家屋番号	
5	申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
6	床面積	m ²
7	建築年月日	年 月 日
8	取得年月日	年 月 日
9	取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
10	区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
11	工事費用の総額 ((ロ) (a) の場合に記入)	円
12	売買価格 ((ロ) (a) の場合に記入)	円

課長	主幹	課長補佐	主査	係長	係	担当者

手数料欄(1,300円)

--